

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社モルフォ
【英訳名】	Morpho, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平賀 督基
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目6番1号 飯田橋ファーストタワー31階
【電話番号】	03 - 5805 - 3975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 染谷 謙太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高(千円)	617,222	737,733	855,085
経常利益又は経常損失( ) (千円)	393,503	55,997	472,719
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	412,419	40,720	557,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,078	52,752	558,662
純資産額(千円)	1,352,342	1,260,510	1,207,758
総資産額(千円)	1,617,539	1,438,214	1,513,164
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額( )(円)	272.91	26.57	367.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	26.12	-
自己資本比率(%)	83.6	87.6	79.8

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	127.43	1.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第3四半期連結累計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

国内経済は、海外景気の下振れによるリスクが残るものの、輸出の持ち直しや企業収益の改善、それに伴う個人消費の持ち直し、各種政策の効果などを背景に着実に持ち直しており、一部に自律的回復に向けた動きもみられる状況にあります。またグローバルでは、欧州政府債務問題やアメリカの政策動向、中国経済の先行き等に留意する必要性が引き続きあるものの、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループの主力事業領域である携帯電話端末分野では、スマートフォンの市場規模が急激に拡大するなかで、海外携帯電話端末機器メーカー各社が国内市場・グローバルにおいてシェアを伸ばし、その中でも中国携帯電話端末機器メーカー等によるシェア拡大もおきております。当社グループとしては、海外携帯電話端末機器メーカー各社への営業活動に引き続き注力し、新規開拓や追加の案件獲得等の成果を出しております。

情報家電分野では、特にデジタルカメラ市場に注力しておりますが、スマートフォンの急激な普及により、コンパクトデジタルカメラの市場規模が縮小しております。このような状況のなか、デジカメ向け半導体メーカーに対する営業活動に注力しております。

ネットワークサービス分野では、当社製品のサービス事業への展開を模索している中で、当社基幹技術を用いたネットワークサービスのビジネスモデル構築に取り組んでおり、先行的な研究開発投資としての画像アノテーション技術の開発や、ネットワークサービスの試行に引き続き取り組んでまいりました。

また売上原価および販売費及び一般管理費について、徹底したコスト管理を行うことで経費抑制に努め、新規投資余力の拡大をしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、737,733千円（前年同四半期比19.5%増）となり、営業損益につきましては34,332千円の営業利益（前年同四半期は営業損失399,467千円）となりました。経常損益につきましては直近の円安傾向により主として保有する外貨預金及び外貨建債権の評価替による為替差益22,277千円を計上したことにより55,997千円の経常利益（前年同四半期は経常損失393,503千円）、四半期純損益につきましては40,720千円の四半期純利益（前年同四半期は四半期純損失412,419千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、売上区分別の売上高は、次のとおりです。

売上区分別売上高の内訳

	平成24年10月期 第3四半期連結累計期間		平成25年10月期 第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ収入(千円)	557,098	90.3	570,294	77.3
サポート収入(千円)	33,744	5.5	75,985	10.3
開発収入(千円)	26,380	4.2	91,453	12.4
合計(千円)	617,222	100.0	737,733	100.0

(注)上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,438,214千円(前連結会計年度末比74,949千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,236,235千円(同35,008千円減)、固定資産が201,979千円(同39,941千円減)であります。

流動資産減少の主たる要因は、主として現金及び預金が119,754千円、その他に含まれる未収消費税等が12,340千円減少した一方で、売掛金が100,550千円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主たる要因は、無形固定資産が25,768千円及び有形固定資産が13,354千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は177,704千円(同127,702千円減)となりました。

その主たる要因は、未払金が66,387千円、長期借入金が28,881千円、前受金が16,251千円及び未払費用が13,986千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,260,510千円(同52,752千円増)となりました。

その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加40,720千円及び為替換算調整勘定の増加12,031千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、143,731千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,532,800	1,532,800	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	1,532,800	1,532,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	1,532,800	-	820,325	-	768,995

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,700	15,317	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	1,532,800	-	-
総株主の議決権	-	15,317	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,054,996	935,241
売掛金	170,880	271,430
仕掛品	17,001	15,618
前払費用	12,882	9,677
その他	15,482	4,266
流動資産合計	1,271,243	1,236,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,357	43,535
工具、器具及び備品(純額)	23,604	15,072
有形固定資産合計	71,961	58,607
無形固定資産		
ソフトウェア	76,274	44,876
その他	870	6,499
無形固定資産合計	77,144	51,375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	91,645	91,655
その他	1,168	340
投資その他の資産合計	92,814	91,996
固定資産合計	241,920	201,979
資産合計	1,513,164	1,438,214



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,444	4,290
1年内返済予定の長期借入金	38,508	38,508
未払金	78,287	11,900
未払法人税等	4,437	8,811
未払費用	25,064	11,077
前受金	29,953	13,701
預り金	8,976	4,418
その他	-	2,540
流動負債合計	193,672	95,248
固定負債		
長期借入金	87,685	58,804
資産除去債務	19,099	19,345
繰延税金負債	4,949	4,306
固定負債合計	111,733	82,455
負債合計	305,406	177,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,325	820,325
資本剰余金	768,995	768,995
利益剰余金	380,782	340,061
株主資本合計	1,208,537	1,249,258
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	779	11,252
その他の包括利益累計額合計	779	11,252
純資産合計	1,207,758	1,260,510
負債純資産合計	1,513,164	1,438,214

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	617,222	737,733
売上原価	202,356	200,910
売上総利益	414,866	536,822
販売費及び一般管理費	814,333	502,489
営業利益又は営業損失( )	399,467	34,332
営業外収益		
受取利息	149	117
為替差益	7,065	22,277
その他	94	339
営業外収益合計	7,309	22,734
営業外費用		
支払利息	1,345	1,070
その他	-	0
営業外費用合計	1,345	1,070
経常利益又は経常損失( )	393,503	55,997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	393,503	55,997
法人税、住民税及び事業税	2,796	15,919
法人税等調整額	16,119	643
法人税等合計	18,916	15,276
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	412,419	40,720
四半期純利益又は四半期純損失( )	412,419	40,720

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	412,419	40,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,658	12,031
その他の包括利益合計	1,658	12,031
四半期包括利益	414,078	52,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,078	52,752
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	81,808千円	53,645千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

当社グループは、ソフトウェア・ライセンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	272円91銭	26円57銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	412,419	40,720
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 ( ) ( 千円 )	412,419	40,720
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,511,185	1,532,800
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 ( 算定上の基礎 )	-	26円12銭
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	26,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの  
1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年 9 月13日開催の取締役会において、大韓民国に子会社を設立することを決議いたしました。

1 . 子会社設立の目的

当社グループの主力事業領域である携帯電話端末分野では韓国メーカーの伸長が著しく、グローバル市場で大きなシェアを占めています。当該顧客に対して当社グループは日本国内から様々な取り組みを行ってまいりましたが、今後一層の収益機会を拡大していくためには現地における迅速かつ柔軟な技術サポート体制の整備が必要という認識に至り、韓国メーカーの端末開発等を技術面を中心にサポートする100%出資の子会社を大韓民国に設立することとしました。

2 . 設立する子会社の名称、事業内容、規模

- ( 1 ) 商号 Morpho Korea, Inc. ( 予定 )
- ( 2 ) 事業内容 モバイル端末向け画像処理技術の組込、開発サポート等
- ( 3 ) 資本金 1 億ウォン ( 予定 )

3 . 設立の時期

平成25年11月 1 日 ( 予定 )

4 . 株主構成

株式会社モルフォ 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社 モルフォ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モルフォの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モルフォ及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。